

IV 資料・情報活動

1. 図書館活動

平成19年12月の閣議決定によりに研究所図書館運営業務が市場化テストの対象となった結果、平成21年度にアジア経済研究所図書館運営業務の官民競争入札が実施され、研究所図書館が自ら落札した。市場化対象業務の実施に当たっては、業務により実施要項附属の仕様書で定められている数値目標、納期は、3月11日の東日本大地震により、業務が中断したケースがあるにも関わらず、ほぼ達成することができた。平成22年度は、図書館の通常業務に加え、平成23年度当初から更新する図書館システムのシステム要件の決定と調達業務を実施した。地震の影響で稼働日が2週間遅延したこと以外は、順調にシステム移行を実施できた。

研究所図書館は、3月11日に発生した東日本大地震では、蔵書の約6割が書架から落下するなどの被害を受けたが、研究所職員の協力を得るなど図書館の総力をあげ復旧作業に取り組んだ結果、4月1日より部分開館を行うことができた。

(1) 一般資料・統計資料の収集

研究所創立以来、開発途上国の政府刊行物、雑誌・新聞、海外の大学・研究機関の調査報告書、統計資料など現地の一次資料に留意して収集を行ってきた。特に、海外の主要な研究機関、政府機関等と研究所図書館との間で行われている出版物等の資料交換制度は、商業ルートでは入手し難い出版物の収集において重要な役割を果たしている。平成22年度末の資料交換先は前年度末と同じ1,078機関（次ページ表参照）である。

開発途上国の刊行資料については、各国の書店や政府機関から直接購入しているものと、海外研究員や海外出張者の協力により、現地で直接収集しているものがある。平成22年度に後者の方法により資料収集を行った国は、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ラオス、カンボジア、インド、UAE、クウェート、バハレーン、イラン、トルコ、アルゼンチン、チリ、ベネズエラ、コートジボワール、フランスの18カ国であった。

表 IV-1 資料交換の相手機関（平成 22 年度末）

地域	機関	国際機関	政 府	図書館	研究機関	大 学	銀 行	企 業	各種団体 ・その他	小 計
ア ジ ア		16	218	13	93	148	36	1	54	579
内 訳	東 ア ジ ア	0	48	6	26	39	8	0	4	131
	東南アジア	9	101	4	14	27	12	0	7	174
	南 ア ジ ア	0	59	1	29	14	10	1	1	115
	中央アジア	0	5	0	0	0	5	0	0	10
	日 本	7	5	2	24	68	1	0	42	149
中東・北アフリカ		3	37	2	9	15	29	0	5	100
ラ 米		7	53	1	14	25	39	0	15	154
ア フ リ カ		4	66	0	4	4	40	0	1	119
オ セ ア ニ ア		1	10	1	1	11	2	0	1	27
C I S ・ 東 欧		0	5	2	7	2	1	0	0	17
北 米		12	2	1	0	20	1	0	0	36
西 欧		21	0	1	12	9	2	0	1	46
小 計		64	391	21	140	234	150	1	77	1078

平成 22 年度の一般資料および統計資料の受入冊数、ならびにこれまでの累計は表 IV-2 のとおり。

IV-2 平成 22 年度の資料の受入数及び蔵書数

資料種別	単 位	平成 22 年度受入	年度末統計
洋書 (アジア・アフリカ諸語を含む)	冊	6,890	269,328
和書	冊	1,140	88,784
中国書	冊	1,874	45,247
朝鮮・韓国書	冊	1,191	22,637
製本雑誌	冊	2,217	71,887
統計資料	冊	3,078	113,838
合計	冊	16,390	611,721
新聞	タイトル	0	3,592
雑誌	タイトル	25	470
地図	枚	153	54,111
マイクロフィルム	本	98	86,838
マイクロフィッシュ		0	48,406
ビデオテープ	本	3	445
電子記録媒体	枚	405	4,607

(2) 資料の整理

平成 22 年度は合計 17,275 冊(点)の整理を実施した。内訳は、和洋書 10,046 冊、中国語 2,412 冊、韓国語 539 冊、その他のアジア諸言語資料 1,266 冊 (多い順にタイ語、トルコ語、アラビア語、インドネシア語、マレー語、ラオ語、ベトナム語)、統計資料 2,380 冊、CD-ROM 等の AV 資料 632 点であった。なお目録データは、研究所の蔵書目録データベースへ登録すると同時に、国立情報学研究所 (NII) のオンライン総合目録データベース (NACSIS - CAT) へも登録した。

(3) 閲覧

平成 22 年度の研究所図書館の閲覧者数は 5,235 人であった。閲覧者を職業別に見ると、大学関係 44.6%、民間企業関係 13.3%、その他 42.1%となっている。閲覧者に占める入館カード使用者の割合は、49.6% であり、来館利用者の約半数がリピーターで占められている。一方、非来館者からも ILL (図書館間相互貸借) を中心に安定的に利用されている。平成 22 年度の資料複写受付枚数は 139,309 枚で、平成 21 年度と比べ 26,551 枚減となっている。また貸出冊数と来館者の閲覧利用冊数を合計した図書館資料の利用冊数が平成 21 年度 41,169 冊から平成 22 年度 34,937 冊へと大きく落ち込んだ。

(4) 資料・情報相談

開発途上国の経済、政治、社会などに関する具体的な事情または資料について各方面から寄せられる照会に対しては、所内の研究者の協力を得ながら、主に資料整理課が回答を行なっている。平成 22 年度の主な照会・相談件数は表 IV-3 のとおりである。

(5) 新着アラートサービス

インターネットを利用した遠隔地利用者サービスとして、平成 15 年 7 月より新着アラートサービスを開始した。これは、E メールアドレス等を登録した利用者に対して希望する特定地域・分野に関する新着図書・雑誌論文の書誌情報を E メールで無料配信するサービスである。平成 23 年 3 月末の登録者数は 1,200 人となり、前年度 3 月末時点の 1,146 人に対して 54 人の増加となった。

(6) 資料展示会、講演会

研究所図書館の利用促進と地域への知的貢献をはかるため、研究所図書館が所蔵する資料を 4 回に亘って展示した。初めての試みとして、アジ研から蔵書資料を持ち出して千葉市中央図書館において展示会を開催したところ、地域住民の方々から多くの関心を集めた。資料展示会の内容は以下の通りである。

平成 22 年 7 月「発展途上国研究奨励賞・優秀論文賞受賞作品 50 年の回顧」(資料展)

平成 22 年 11 月「タイの今を知るために」(資料展、講演会)

平成 23 年 1 月～2 月「アジアに生きる人々」(資料展、千葉市中央図書館との共催)

平成 23 年 2 月～3 月「アジア経済研究所図書館所蔵貴重書コレクション」(資料展)

(7) 資料の保存

劣化資料の資料保存対策として、平成 17 年度より専門業者に委託して劣化・破損資料の脱酸、修復等を進めている。平成 22 年度は閉架書庫別置劣化破損資料 1,470 冊をブックキーパー法によって脱酸処理した。また、そのうち 400 冊を補強製本した。

(8) 資料・情報委員会

図書館は課を横断した業務を効果的に行うために 4 分科会(情報発信分科会、図書館システム分科会、資料保存分科会、資料調査研究分科会)を組織している。平成 22 年度の個々の分科会活動は以下のとおりである。

①情報発信分科会

資料・情報発信分科会では、出版関係活動として『アジ研ワールド・トレンド』2011年3月号に掲載された図書館特集「続・地域関連コレクション—中東・アフリカ・ラテンアメリカ」の企画・立案を行った。また、前年度に引き続き満鉄資料「山崎元幹文書」の翻刻原稿の点検・校正作業を実施した。翻刻原稿の最終版は、平成23年1月末に岩波書店に入稿され、平成23年度に『史料 満鉄と満州事変—山崎元幹文書』（仮題）として出版される予定である。

②図書館システム分科会

平成23年度当初からの図書館システムの更新を控え、システム要件を決定し一般競争入札を行った結果、図書館システムについて富士通株式会社のiLiswavejを導入することとなった。3月11日に発生した東日本大地震及びその後の計画停電の影響により、システムの本稼働日が2週間遅延した以外は、順調にシステムの更新を行った。

③資料保存分科会

資料保存分科会では、閉架書庫に別置している劣化破損図書を利用できる状態に復元して利用の便をはかるため、各図書の状態調査をおこない、状態に応じて補修したほか、補強製本、脱酸処理を業務委託で実施した。

④資料調査研究分科会

研究所図書館が所蔵している開発計画書を調査し、1960年代から1990年代にかかる開発計画書約850冊の目録リストを整備した。

(9) 図書館間協力

図書館間協力・交流の推進のため、専門図書館協議会、アジア情報関係機関懇談会（国立国会図書館主催）、千葉市図書館情報ネットワーク協議会などの活動に参加するとともに、平成22年度は、新たに独立行政法人図書館コンソーシアム連絡会に加盟し、国内類似機関との意見交換、情報交換を行うなど、関係機関との連携強化に努めた。

この他、米国専門図書館協会（SLA）アジア・チャプター主催、専門図書館協議会共催による「第2回アジア専門図書館国際会議」（International Conference of Asian Special Libraries: ICoASL2011）が、国連大学で開催（平成23年2月10日～11日）された際、図書館職員2名が共著論文“Aiming at improving access to research output through the Institutional Repository”の発表を行った。同論文は、応募論文約60本の中から第2位の優秀論文に選定され、優秀論文賞を授与された。また同会議の参加者を対象としたライブラリーツアーの受入図書館として、アジア諸国のライブラリアンおよび図書館情報学の研究者との交流を深めた。

国立国会図書館「レファレンス協同データベース」に引き続き参加し、本図書館が提供したレファレンスデータが「データ提供館別被参照数」において50,551件（平成22年）と多数に

上ったことにより礼状を受けた。また、図書館間相互貸借・複写（ILL）で、国立情報学研究所 NACSIS-ILL システムの活用、専門図書館協議会参加館間の貸借を合わせた平成 22 年度の貸出受付点数は 1,080 冊、また複写受付件数は 872 件となった。このうち NACSIS - ILL による他機関への図書の貸出冊数は 1,025 冊を占め、加盟している 1,568 館の中で 7 位（平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月累計）であった。

この他、平成 21 年度に開始された京都大学東南アジア研究所の共同研究「情報資源共有化研究会」に引き続き図書館職員 2 名が研究協力者として参加した。

（10）海外の研究機関への協力

韓国の高麗大学日本研究センターでは、2008 年韓国学術振興財団基礎課題人文社会分野に課題選定され「韓国学研究所の基盤造成のための日本語文献 土台研究—韓半島、中国（満州を含む）で刊行された日本語資料（1868-1945）の収集及び DB 構築」という課題名で平成 20 年 7 月 1 日から 3 年間の研究を行っている。この研究の実施にあたり、研究所図書館のデジタルアーカイブ「近現代アジアのなかの日本」に収録している資料のうち、朝鮮半島と満州に関するもの書誌情報等の提供依頼を受けた。他方、アジ研としてもデジタルライブラリーが広く調査研究に活用されることは、学術的意義に加え、アジ研の貢献が広く認められることに繋がるため、同研究センターと覚書を締結し、権利関係を明確にした上で、該当する書誌情報等を提供した。

（11）利用者アンケートの実施

図書館では毎年、外部利用者の満足度を把握し、資料サービスの向上のために役立てている。平成 22 度のアンケート結果は以下のとおりであった。

実施期間 平成 22 年 11 月 1 日～12 月 27 日

配布総数 478 通 回収総数 250 通、回収率 52.3%

総合役立ち度（役立ち度上位 2 位の割合） 98.1%

このアンケートで出された個別の意見に対する対応策を検討し、図書館サービスの向上を図ることとした。なお、利用者アンケート結果は研究所ウェブサイトにおいて公開している。

（12）市場化テスト

平成 19 年 12 月の閣議決定によりに研究所図書館運営業務が市場化テストの対象となった結果、平成 21 年度に研究所図書館運営業務の官民競争入札が実施され、研究所図書館が自ら落札した。平成 22 年度は市場化テスト実施の初年度にあたったため、市場化テストに対応した新たな業務実施体制を構築し、業務を実施した。

市場化対象業務の実施に当たっては、業務により数値目標、納期が定められている。これらの数値目標、納期は3月11日に東日本大地震により、一時業務が中断したにも関わらず、ほぼ達成し、質の維持向上を図りつつ経費削減も達成した。また、市場化テスト対象業務の評価を行う「アジア経済研究所図書館運営業務実績評価委員会」が3月7日に開催され、5名の評価委員による評価の結果、A評価（S、A、B、Cによる4段階評価）を得た。

表 IV-3 平成 22 年度主要照会相談件数

対象主題	地域	地域											合計 照会 事項
		発展 途上 国全 般	ア ジ ア全 般	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	南 ア ジ ア	中 央 ア ジ ア	中 東	ラ テ ン ア メ リ カ	ア フ リ カ	東 欧 ・ C I S	そ の 他	
政	治	1	2	36	39	11	2	7	40	53		1	192
社	会	1	2	4	7	5	1	2	5	29			56
経	済	5	15	91	91	6	1	14	20	23		1	267
法	律	1	1	2	8	1		1				1	15
労	働	1		5	4	2		1	2				15
人	口		1	1	2	1		1	2				8
金	融・投	1	5	8	9	3		1	3			3	33
財	政			1	5			2	3	1			12
援	助	5		1	1	5				9		1	22
貿	易・通	2	5	40	8	5		3	1	7		5	76
商	業・流	1		5	4			1	1	2		1	15
環	境	1	4	2	7	1			2	2		1	20
資	源・エ		1	5	5	1			1	6		1	20
農	林・漁	2	1	19	8	2		2	6	4		1	45
工	業・技	4	4	11	8	2		1	1	1		2	34
企	業	3	1	3	1	3				17		1	29
教	育			1	2	2		1	1	4			11
地	理			2				1		1			4
一	般・そ	4		7	6	1		1	34	5	1	12	71
利	用・蔵											253	253
合	計	32	42	244	215	51	4	39	122	164	1	284	1198